



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 田中商事株式会社
コード番号 7619 URL <http://www.tanakashoji.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鳥谷部 毅
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長兼経理部長兼 経営企画室長 (氏名) 春日 国敏
定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月30日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

TEL 03-3765-5211

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	29,052	1.8	1,294	7.1	1,296	8.1	791	8.1
27年3月期	28,531	6.7	1,207	24.6	1,199	25.0	731	39.1

(注) 包括利益 28年3月期 788百万円 (△0.8%) 27年3月期 794百万円 (47.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	89.83	—	8.2	5.7	4.5
27年3月期	83.08	—	8.2	5.3	4.2

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	22,334	9,883	44.3	1,122.08
27年3月期	22,924	9,315	40.6	1,057.60

(参考) 自己資本 28年3月期 9,883百万円 27年3月期 9,315百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,422	△294	△1,173	1,057
27年3月期	1,070	△476	△464	1,102

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00	220	30.1	2.4
28年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00	220	27.8	2.3
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 配当予想につきましては、未定とさせていただきます。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%		
通期	32,420	11.6	1,635	26.4	1,624	25.3	940	18.9

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	8,832,000 株	27年3月期	8,832,000 株
28年3月期	23,945 株	27年3月期	23,846 株
28年3月期	8,808,135 株	27年3月期	8,808,216 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略	7
(3) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当企業グループを取り巻く外部環境)

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度前半は政府による経済政策を背景に企業収益が改善傾向にあるなど回復基調の期待感が見られたものの、年度後半は海外経済の下振れ懸念から、実体経済は不透明な状況で推移しました。

当社グループの属する建設関連業界におきましては、政府の経済政策を背景に公共投資は回復基調となっているものの、民間設備投資については景気回復の期待感ほどの需要は発生せず、市況は、やや停滞感のある状況で推移しました。

(当社の取り組み)

このような状況の中で、当社グループにおきましては、差別化戦略の1つとしている広域営業ネットワーク網を活用した「早期の情報収集」「現場の対応」による積極的な物件受注活動を推進してまいりました。加えて、営業ネットワーク網の拡充として、平成27年6月には大阪市淀川区へ大阪営業所を開設し、関西地区の強化及び市場の拡大に尽力してまいりました。

一方、子会社の株式会社木村電気工業におきましては、企業グループ間の連携を強化し主力商品の販路の拡大等、業績向上に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は29,052,134千円（前期比101.8%）となり、利益面におきましては営業利益1,294,258千円（前期比107.1%）、経常利益1,296,558千円（前期比108.1%）、親会社株主に帰属する当期純利益791,229千円（前期比108.1%）となりました。

(次期の見通し)

今後のわが国経済は、海外経済の不透明感等、不安材料はあるものの、各種経済政策による公共投資の充実を背景に、国内景気は緩やかながら回復基調で推移していく事を期待しております。

このような状況において当企業グループでは、営業ネットワーク網を活用した物件受注の速度と精度を高め、新規顧客の開拓及び需要の掘り起こしを更に強化し、地域シェアの拡大を図ることにより、業績向上に努めてまいります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ589,920千円減少し、22,334,277千円となりました。

流動資産は、受取手形及び売掛金の減少及び商品及び製品の減少等により、前連結会計年度末に比べ552,729千円減少し、11,436,517千円となりました。

固定資産は、減価償却による固定資産の減少等により、前連結会計年度末に比べ37,190千円減少し、10,897,759千円となりました。

流動負債は、短期借入金の返済、支払手形及び買掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ1,270,937千円減少し、11,162,464千円となりました。

固定負債は、退職給付に係る負債の増加等により、前連結会計年度末に比べ113,171千円増加し、1,288,455千円となりました。

純資産は、剰余金の配当等がありましたが、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ567,845千円増加し、9,883,357千円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて45,631千円減少し、1,057,143千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前当期純利益の計上、売上債権の減少、棚卸資産の減少等により1,422,993千円(前年同期に得られた資金は1,070,915千円)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、固定資産取得に伴う支出等により等により294,856千円(前年同期に使用した資金は476,715千円)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、借入金の返済、配当金の支払い等により、1,173,768千円(前年同期得られた資金は464,121千円)となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	42.1	40.8	37.9	40.6	44.3
時価ベースの株主資本比率(%)	20.4	21.9	22.2	26.2	25.3
キャッシュフロー対有利子負債比率(年)	344.0	12.7	236.5	6.5	4.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	0.6	17.8	1.2	41.5	63.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュフロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定した経営基盤の確立を目指すとともに、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策とした配当政策を実施しております。

内部留保資金につきましては、総合的な経営基盤の強化ならびに事業展開に必要な資金として有効に活用してまいりたいと考えております。

当社の剰余金の配当は、中間と期末の年2回実施する方針であり、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会で決定致します。なお、中間配当は毎年9月30日を基準日として行うことができる旨を定款で定めております。

当事業年度につきましては、すでに実施済みの中間配当金1株当たり10円に加え、期末配当金を1株当たり15円とし、年間の配当金1株当たり25円とさせていただきます。

次期につきましては、引き続き先行き不透明な経営環境が予想されることから、安定配当継続のために尽力してまいります。現段階では未定とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当企業グループの業績は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下において、当企業グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資判断上、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。当企業グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項目以外の記載事項を慎重に検討した上で、行っていただくようお願い致します。

なお、以下の記載は当社株式への投資に関するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点にご留意ください。また、将来事項に関する記述につきましては当連結事業年度末（平成28年3月31日）現在において当社が判断したものであります。

(田中商事株式会社事業環境について)

当社の販売先が属する建築関連業界は、景気動向、金利動向、地価動向及び住宅税制等の影響を比較的受けやすい傾向にあります。したがって、景気の低迷による所得見通しの悪化、市場金利の上昇、地価上昇及び税制の強化等により、事業環境が悪化した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

特に、当社の営業地域において、これらの外部環境要因の悪化が生じ、建築・設備工事発注者の投資意欲の抑制や、一般消費者のマイホーム購買意欲の減退等により、設備投資件数または新設住宅着工戸数の減少等が生じた場合には、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、景気低迷の影響により、電気設備資材の需要が低迷した場合には、当社と同業者との競争が激化し、取扱商品の販売価格が下落する等により当社の利幅が縮小する可能性があります。

(田中商事株式会社営業所の自社所有について)

当社は営業所を自社保有とすることを基本方針としており、現在の営業所55カ所のうち、自社保有物件は52カ所（このうち、2カ所は建物のみ自社保有）であります。営業所を自社保有とする理由は、倉庫や駐車場等の営業設備を、当社戦略に合致させるように自由に企画・設置できること、並びに金融面・求人面等の社会的信用が向上すると考えられること等にあります。

当社は、原則毎期1～3カ所の営業所新設を進めております。営業所新設のための所要資金は、1営業所当たり概算で2～3億円程度を予定しており、当該資金は、主として自己資金及び金融機関からの借入金により賄う方針であります。

営業所の新設にあたっては、事前のマーケティング調査を行うとともに、社内基準にしたがって、当社の収益が拡大すると予想される地域に設置する方針であります。しかしながら、新設した営業所が当初計画したとおりの収益を計上できなかった場合、あるいは、収益計上までに計画した以上の期間がかかった場合等には、投下資本の回収に時間を要し、有利子負債残高の増加が負担となることから、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

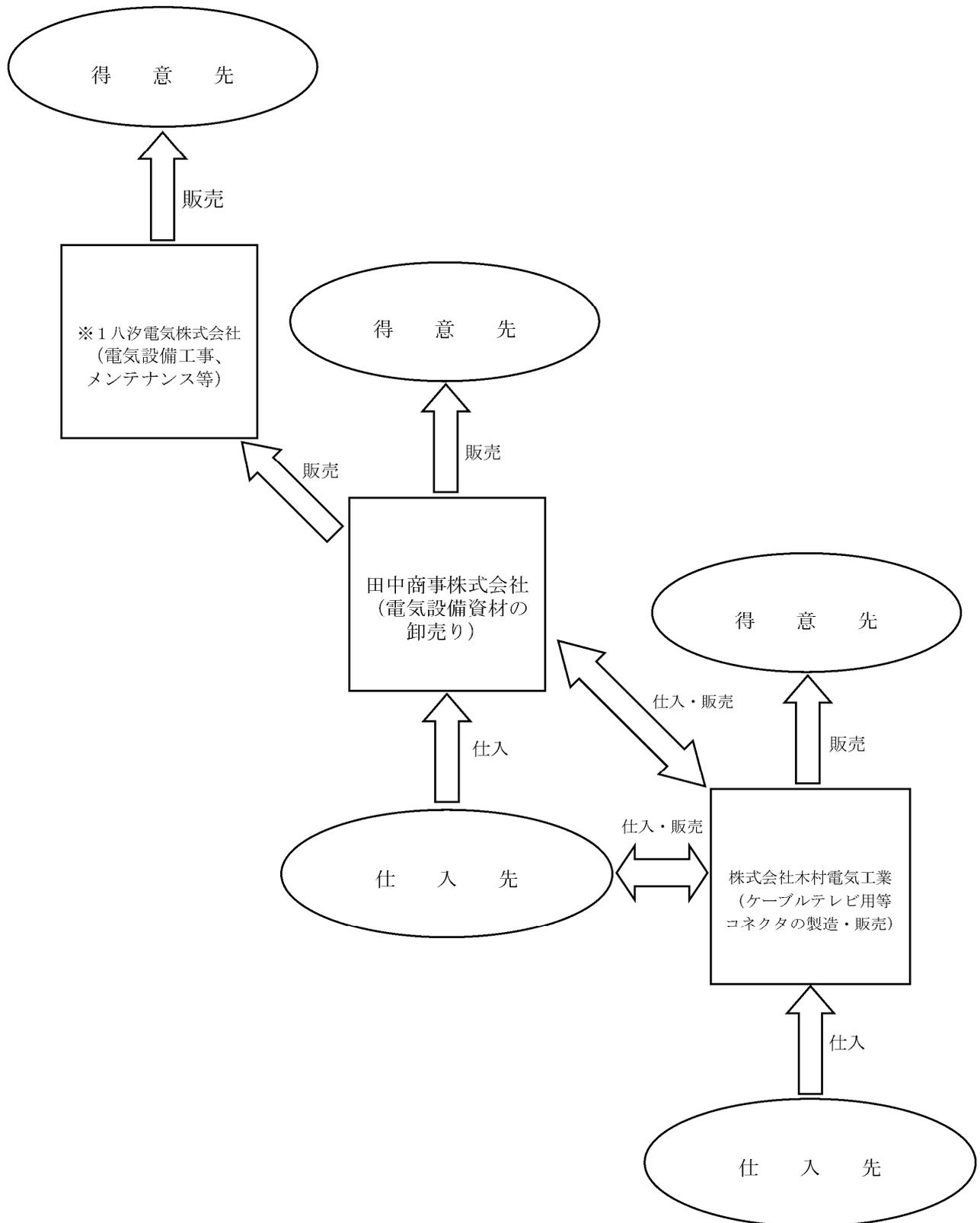
(当企業グループ業績の季節的な変動について)

当企業グループは、各種建造物の電気工事に使用される電気材料及び電気器具を主たる商品として取扱っていることから、当企業グループの売上高は、建設工事の竣工が集中する年末近くの11月及び12月、並びに年度末の3月に増加する傾向があります。したがって、当社業績は下半期に偏重する傾向があります。

2. 企業集団の状況

当企業グループは、当社と子会社2社で構成されており、電気設備資材の卸売り、ケーブルテレビ用等のコネクタの製造・販売、電気設備工事を主たる事業としております。

これらを系統図でしますと、次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社

※1 非連結子会社で持分法非適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社企業グループは、親会社である田中商事株式会社と子会社の株式会社木村電気工業及び八汐電気株式会社で構成されております。

田中商事株式会社は、仕入先において、特定のメーカー系列に属さない自主独立の経営姿勢を貫き、専門メーカーをはじめとする国内主要メーカーから幅広い商品を得意先のニーズに合わせ、提供しております。また、取り扱っている商品は、学校・公園・道路等の公共施設、ビル・マンション・工場・一般家庭等の民間設備、その他あらゆる建設物に対するリフォームを含めた電気設備資材全般であります。具体的には、以下のように分類しております。

商品分類	主な用途
照明器具類	公園・道路・ビル・マンション・工場・戸建住宅等に使用している照明器具類。
電線類	照明器具・配線器具等へ電気を供給するための電線及びこの電線を保護するためのパイプ類。 セキュリティ、OA対応の電線類。
配・分電盤類	電気供給における配電盤・分電盤類及び大容量の電気を必要とするビル・マンション・工場等で使用される受電設備機器類。
家電品類	一般家庭・店舗・事務所等で使用するエアコン類をはじめとする家電品類。
その他	電気・設備業者様が必要な工具類全般等。

田中商事株式会社は、独立系商社という自社の持ち味を営業戦略の一環として「当社はこれが特徴(ポリシー)です」を社内外に掲げ、得意先との一層の連帯を深め、競合他社との差別化及び業容の拡大を図っております。

特徴(ポリシー)の主旨は以下のとおりであります。

配送の革命(原点)を実行しています

田中商事株式会社の心得として商社の原点は、得意先に対して必要な物を、必要な時に、必要な場所へお届けすることにあります。競合他社の中では広域とされる当社の営業ネットワーク網を活用した配送を、自社便にて、どんな細かい物でも現場まで迅速にお届けすることを心がけております。

品揃えは抜群です

田中商事株式会社は円滑な商品供給を心がけているため、各営業所は倉庫を併設した自社所有になっており、常時、得意先のニーズに応じる品揃えにしております。また、万が一、商品の在庫切れが起きても、営業所間を結ぶ「オンライン電算システム」をフルに活用し、リアルタイムに全店の在庫商品を把握できることにより営業所相互間の商品融通で常に得意先への的確かつ円滑な商品供給を図っております。

全国ネットでご奉仕します

田中商事株式会社は、業界では随一の広域ネットワークで営業展開を図っております。このことにより、競合他社との差別化を明確にし、得意先の信頼を勝ち得ております。今後も営業所の出店等により営業ネットワークを拡大する方針は、経営戦略の柱の一つとして継続してまいります。

子会社である株式会社木村電気工業は、電気部品メーカーとして主にケーブルテレビ用等コネクタの部品製造・販売を行っております。

平成18年8月に田中商事株式会社が株式を取得したことにより、グループ企業となりました。ケーブルテレビ用コネクタの部品製造に留まることなく、グループでの連携を徹底して相乗効果を存分に生かした方針で推進してまいります。

また、平成21年4月に栃木県宇都宮市で電気工事業を営む八汐電気の株式を取得致しました。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、営業ネットワークの拡充を経営戦略の重要な柱の一部と考えており、現在55ヵ所での営業所展開に加え、原則毎期1～3ヵ所の出店を計画し、当企業グループ商圏における空白地域の強化を図り、新規需要を取り込んでまいります。

このような出店戦略に加え、「物件受注」の更なる強化、需要獲得のための営業ネットワーク網を活用した「情報収集」、社員の育成、社内意識の向上及び業務等の効率化による「会社組織の活性化」に注力してまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

今後の当企業グループを取巻く経営環境は、依然として不安材料は存在するものの、先行きの好材料による回復基調が期待されます。

このような状況において当社グループでは、強固な経営基盤を拡充するため、積極的な物件受注を継続し推進してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,102,775	1,057,143
受取手形及び売掛金	9,149,773	8,989,755
商品及び製品	1,502,045	1,151,249
仕掛品	471	162
原材料及び貯蔵品	26,654	24,596
繰延税金資産	116,333	104,214
その他	132,045	117,398
貸倒引当金	△40,853	△8,003
流動資産合計	11,989,247	11,436,517
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,448,602	6,588,265
減価償却累計額	△3,532,757	△3,615,257
建物及び構築物 (純額)	2,915,845	2,973,008
土地	6,969,348	6,903,804
その他	824,184	788,619
減価償却累計額	△576,549	△611,295
その他 (純額)	247,634	177,324
有形固定資産合計	10,132,828	10,054,136
無形固定資産		
借地権	183,254	183,254
その他	25,612	59,581
無形固定資産合計	208,867	242,835
投資その他の資産		
繰延税金資産	375,139	399,896
その他	362,343	355,642
貸倒引当金	△144,228	△154,751
投資その他の資産合計	593,254	600,787
固定資産合計	10,934,950	10,897,759
資産合計	22,924,197	22,334,277

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,517,436	4,320,629
短期借入金	6,930,000	5,990,000
未払法人税等	314,628	311,637
賞与引当金	150,137	159,257
その他	521,199	380,939
流動負債合計	12,433,401	11,162,464
固定負債		
退職給付に係る負債	1,107,189	1,202,062
役員退職慰労引当金	35,100	43,392
その他	32,994	43,000
固定負債合計	1,175,283	1,288,455
負債合計	13,608,684	12,450,919
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,073,200	1,073,200
資本剰余金	951,153	951,153
利益剰余金	7,304,075	7,875,101
自己株式	△13,747	△13,816
株主資本合計	9,314,682	9,885,638
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,366	25,484
退職給付に係る調整累計額	△31,536	△27,764
その他の包括利益累計額合計	830	△2,280
純資産合計	9,315,512	9,883,357
負債純資産合計	22,924,197	22,334,277

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	28,531,643	29,052,134
売上原価	23,941,257	24,406,331
売上総利益	4,590,386	4,645,803
販売費及び一般管理費	3,382,437	3,351,544
営業利益	1,207,948	1,294,258
営業外収益		
受取利息	44	46
受取配当金	5,361	5,679
その他	11,450	18,848
営業外収益合計	16,857	24,574
営業外費用		
支払利息	25,800	22,274
営業外費用合計	25,800	22,274
経常利益	1,199,005	1,296,558
特別利益		
固定資産売却益	10,810	18,838
特別利益合計	10,810	18,838
特別損失		
固定資産除却損	—	19,104
固定資産売却損	2,465	14
減損損失	—	55,179
特別損失合計	2,465	74,298
税金等調整前当期純利益	1,207,349	1,241,098
法人税、住民税及び事業税	484,361	460,964
法人税等調整額	△8,790	△11,095
法人税等合計	475,571	449,868
当期純利益	731,778	791,229
親会社株主に帰属する当期純利益	731,778	791,229

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	731,778	791,229
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,225	△6,882
退職給付に係る調整額	60,738	3,771
その他の包括利益合計	62,964	△3,110
包括利益	794,743	788,118
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	794,743	788,118
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,073,200	951,153	6,653,786	△13,677	8,664,462
会計方針の変更による累積的影響額			94,675		94,675
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,073,200	951,153	6,748,462	△13,677	8,759,138
当期変動額					
剰余金の配当			△176,165		△176,165
親会社株主に帰属する当期純利益			731,778		731,778
自己株式の取得				△69	△69
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	555,613	△69	555,544
当期末残高	1,073,200	951,153	7,304,075	△13,747	9,314,682

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	30,140	△92,275	△62,134	8,602,327
会計方針の変更による累積的影響額				94,675
会計方針の変更を反映した当期首残高	30,140	△92,275	△62,134	8,697,003
当期変動額				
剰余金の配当				△176,165
親会社株主に帰属する当期純利益				731,778
自己株式の取得				△69
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,225	60,738	62,964	62,964
当期変動額合計	2,225	60,738	62,964	618,508
当期末残高	32,366	△31,536	830	9,315,512

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,073,200	951,153	7,304,075	△13,747	9,314,682
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,073,200	951,153	7,304,075	△13,747	9,314,682
当期変動額					
剰余金の配当			△220,203		△220,203
親会社株主に帰属する当期純利益			791,229		791,229
自己株式の取得				△69	△69
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	571,025	△69	570,956
当期末残高	1,073,200	951,153	7,875,101	△13,816	9,885,638

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	32,366	△31,536	830	9,315,512
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	32,366	△31,536	830	9,315,512
当期変動額				
剰余金の配当				△220,203
親会社株主に帰属する当期純利益				791,229
自己株式の取得				△69
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△6,882	3,771	△3,110	△3,110
当期変動額合計	△6,882	3,771	△3,110	567,845
当期末残高	25,484	△27,764	△2,280	9,883,357

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,207,349	1,241,098
減価償却費	247,691	241,802
減損損失	—	55,179
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△39,300	△22,326
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15,122	9,120
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	160,284	101,325
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	12,200	8,292
受取利息及び受取配当金	△5,406	△5,725
支払利息	25,800	22,274
固定資産除売却損益 (△は益)	△7,981	628
売上債権の増減額 (△は増加)	△230,504	149,901
たな卸資産の増減額 (△は増加)	18,654	353,162
差入保証金の増減額 (△は増加)	△929	1,290
その他の資産の増減額 (△は増加)	5,893	3,425
仕入債務の増減額 (△は減少)	58,747	△185,639
その他の負債の増減額 (△は減少)	△14,222	62,937
未払消費税等の増減額 (△は減少)	181,980	△129,580
小計	1,605,134	1,907,167
利息及び配当金の受取額	5,406	5,725
利息の支払額	△25,803	△22,291
法人税等の支払額	△513,821	△467,608
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,070,915	1,422,993
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△489,066	△319,901
有形及び無形固定資産の売却による収入	11,947	34,195
固定資産の除却による支出	—	△10,800
貸付けによる支出	△137	△295
貸付金の回収による収入	603	708
その他の支出	△2,107	△1,071
その他の収入	2,045	2,309
投資活動によるキャッシュ・フロー	△476,715	△294,856
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△270,000	△940,000
リース債務の返済による支出	△16,335	△13,214
自己株式の取得による支出	△69	△69
配当金の支払額	△177,716	△220,484
財務活動によるキャッシュ・フロー	△464,121	△1,173,768
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	130,079	△45,631
現金及び現金同等物の期首残高	972,696	1,102,775
現金及び現金同等物の期末残高	1,102,775	1,057,143

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益への影響はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは、電設資材卸売業以外のセグメントの重要性が乏しく、財務諸表利用者の判断を誤らせる可能性が乏しいと考えられますので、記載は省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは、電設資材卸売業以外のセグメントの重要性が乏しく、財務諸表利用者の判断を誤らせる可能性が乏しいと考えられますので、記載は省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは、電設資材卸売業以外のセグメントの重要性が乏しく、報告セグメントごとの固定資産の減損損失については、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,057円60銭	1,122円08銭
1株当たり当期純利益金額	83円08銭	89円83銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	731,778	791,229
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額(千円)	731,778	791,229
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,808	8,808

(重要な後発事象)

該当事項はありません。